



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月6日

上場会社名 株式会社エーアンドエーマテリアル 上場取引所 東
コード番号 5391 URL <https://www.aa-material.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 巻野 徹
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 澤井 隆司 (TEL) 045-503-5760
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	31,741	4.4	1,229	△4.7	1,202	△11.4	715	△63.0
2024年3月期第3四半期	30,412	4.3	1,289	135.6	1,357	135.4	1,933	560.4

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 774百万円(△61.7%) 2024年3月期第3四半期 2,021百万円(309.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	93.34	—
2024年3月期第3四半期	252.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	44,207	19,298	43.7
2024年3月期	39,952	18,932	47.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 19,298百万円 2024年3月期 18,932百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2025年3月期	—	30.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	4.2	2,500	7.8	2,450	1.9	1,300	△51.8	169.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社(社名) 大昭和ユニボード株式、除外 一社(社名) 一
 会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	7,778,000株	2024年3月期	7,778,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	102,561株	2024年3月期	117,084株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	7,669,623株	2024年3月期3Q	7,657,085株

(注)当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入しており、信託口が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております(2025年3月期第3四半期82,800株、2024年3月期97,500株)。また、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数に含めております(2025年3月期第3四半期88,680株、2024年3月期第3四半期101,540株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
 業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(企業結合等関係)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安を背景としたインバウンド需要の拡大や賃上げによる雇用・所得環境の改善等により景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、中国経済の景気減速や資源・エネルギー価格の高騰や物価上昇等により、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主な事業領域である建設・建材業界では、首都圏の大型プロジェクトや大阪・関西万博関連の工事のほか、インバウンド需要により建設投資は堅調に推移しております。一方で、資材価格の高止まりや人手不足による労務費の上昇により工事収益の圧迫や採算性の悪化が懸念される環境が続いております。

工業製品・エンジニアリング事業領域では、プラントや環境エネルギー分野において、再生可能エネルギーやカーボンニュートラルを見据えた設備投資が進んでおります。船舶分野ではクリーンエネルギー船の需要が高まっており、造船市場は拡大傾向にあります。自動車業界では車両価格の高騰や性能試験の不正などの問題が続いている中、電気自動車（EV）の普及及び自動運転技術の開発など環境対応と技術革新が期待されております。

このような環境の下、サステナブルな事業活動を通じて社会課題の解決に貢献し続ける企業への進化を目指し、当社グループの新たな未来像を描いた長期経営構想「Vision2033」とサステナビリティ課題への取り組みを相乗的に推進する「CSR2033」を車の両輪として持続的な発展と企業価値の向上に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は31,741百万円（前年同期比4.4%増収）、営業利益1,229百万円（前年同期比4.7%減益）、経常利益1,202百万円（前年同期比11.4%減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益715百万円（前年同期比63.0%減益）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

建設・建材事業

材料販売につきましては、国内では主力商品である けい酸カルシウム板「ハイラックフネン®」の販売は、大阪・関西万博物件への出荷が旺盛となりましたが、首都圏での大型再開案件の工期遅延及び住宅市場での販売低迷により出荷は前年に対しまして微減となりました。化粧板においてはドライルーム用高性能不燃化粧板「ステンド®#800ドライ」が、低湿度環境が必要とされる生産施設での販売が増え、前年を大きく上回りました。また、曲面施工が可能なオリジナル商品「エフジー®ボード」の販売は、文化・教育施設などの非住宅市場での確固とした採用により堅調に推移しております。海外輸出では中国、韓国の景気後退による建設需要の停滞がみられましたが、台湾向けの けい酸カルシウム板販売は、台湾企業の国内回帰により建設市場が活発化し出荷は大幅に増加しました。

国内外合わせた販売数量は前年に対しまして微増となり、原燃料費の高騰、物流費のコストアップ対策として実施しております販売価格の改定に加え、高付加価値商品の販売が好調に推移し、売上高は増加しております。

材料販売全体の売上高は9,503百万円（前年同期比10.9%増収）となりました。

工事につきましては、西日本地区を中心に複数の大型物件が完工したものの、都市部の大型物件において躯体工事を起因とする工程遅延が多発しております。今後も工程遅延による業績への影響が懸念されることに加え、仕入材料や労務費の高騰による工事収益の圧迫や施工員不足の問題など依然として工事環境は厳しい状況にあります。利益確保を見据え適正価格による工事受注に努めてまいります。

工事全体の売上高は4,239百万円（前年同期比7.5%減収）となりました。

なお、建設・建材事業において2024年10月に、低圧メラミン化粧板、建材、家具等の製造・加工・販売を行う大昭和ユニボード株式会社の全株式を取得し、連結子会社としております。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた建設・建材事業全体の売上高は13,743百万円（前年同期比4.5%増収）、セグメント利益は1,767百万円（前年同期比4.4%減益）となりました。

工業製品・エンジニアリング事業

材料販売につきましては、船舶関連では、好調な海運市場により新造船発注が回復し、造船各社とも手持ち工事を確保する状況となっております。自動車運搬船向けの防熱材や副資材の出荷が好調に推移したことに加え、高騰する諸資材や輸送費の販売価格への転嫁により、売上高は大きく増加しました。プラント関連では、定期点検での「APコネクター®」のメンテナンス工事や緊急補修工事を受注しております。更にメンテナンス事業の電力会社の依

存度を下げる目的で他事業分野での受注拡大にも取り組み利益率向上に貢献しました。保温・築炉関連では、国内の大口保温工事が無い厳しい状況下において、カーボンニュートラル向け築炉資材の大口受注や保冷库工事の請負受注等、新たな取り組みが成果に結びついております。また、高所や垂直箇所での点検など、ドローンを活用した点検・調査サービスへの取り組みを進めております。自動車関連では、型式認証不正問題やサプライチェーンの不調による減産の影響があったものの全体の生産台数は一定の水準を維持しており、出荷は堅調に推移しております。また海外向けの受注についても得意先の在庫調整が進み、回復の兆しが見えてきております。産業機械分野においては、中国経済停滞の長期化により回復が遅れている状況ではありますが、取引先の在庫調整が進み新規の受注が増え始めております。

材料販売全体の売上高は6,280百万円（前年同期比2.7%増収）となりました。

工事につきましては、プラント部門のLNG燃料船タンク保冷库工事やメンテナンス工事、建装部門の大型物流施設外壁断熱パネル工事が完工し、売上高は大幅に増加しました。また、工事工程、工事管理を徹底したことにより、利益率が改善いたしました。重点顧客に対する深耕営業や提案営業による他社との差別化を図り、グループ各社との連携を強化し工事受注拡大に努めてまいります。

工事販売全体の売上高は11,674百万円（前年同期比5.2%増収）となりました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた工業製品・エンジニアリング事業全体の売上高は17,955百万円（前年同期比4.3%増収）、セグメント利益は831百万円（前年同期比58.0%増益）となりました。

その他

不動産賃貸収入につきましては、売上高は43百万円（前年同期比3.0%減収）、セグメント利益は26百万円（前年同期比0.6%増益）となりました。

当社グループの四半期業績の特性について

当社グループは不燃建材の製造、販売と共に建設・建材関連工事及び工業製品・エンジニアリング関連工事の設計、施工を主な事業としており、それら工事部門の売上高は全売上高のおおよそ5割を占めております。工事契約については一定の期間にわたり収益を認識しており、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により収益を認識しております。

わが国では、事業年度を4月から翌3月までと定めている企業が多いため、工事の検収が年度の節目である第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する傾向があり、なかでも工事期間の長い工業製品・エンジニアリング関連工事においては第4四半期連結会計期間への集中が顕著であります。このため、当社グループの業績には季節の変動があります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4,255百万円増加し44,207百万円となりました。この主な要因は、電子記録債権が減少した一方で受取手形及び売掛金、有形固定資産のその他（純額）が増加したほか、連結子会社の取得により土地、のれんが増加したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ3,889百万円増加し24,909百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が減少した一方で電子記録債務、短期借入金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ366百万円増加し19,298百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2024年11月6日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,570	3,110
受取手形及び売掛金	4,421	5,068
電子記録債権	3,196	1,915
完成工事未収入金及び契約資産	5,587	5,643
商品及び製品	2,657	2,813
仕掛品	179	362
原材料及び貯蔵品	382	680
未成工事支出金	31	9
その他	1,276	2,207
貸倒引当金	△14	△0
流動資産合計	20,287	21,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,559	2,745
機械装置及び運搬具（純額）	2,438	2,645
土地	12,617	13,264
その他（純額）	452	1,697
有形固定資産合計	18,067	20,351
無形固定資産		
のれん	-	270
その他	481	481
無形固定資産合計	481	752
投資その他の資産	1,115	1,292
固定資産合計	19,664	22,396
資産合計	39,952	44,207
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,349	3,951
電子記録債務	220	2,087
短期借入金	4,455	8,905
未払法人税等	1,111	129
賞与引当金	474	271
引当金	40	17
その他	3,275	3,163
流動負債合計	14,928	18,527
固定負債		
退職給付に係る負債	2,609	2,629
訴訟損失引当金	4	135
役員株式給付引当金	68	65
繰延税金負債	2,201	2,193
再評価に係る繰延税金負債	153	153
その他	1,053	1,203
固定負債合計	6,091	6,381
負債合計	21,019	24,909

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,889	3,889
利益剰余金	14,751	15,040
自己株式	△144	△125
株主資本合計	18,496	18,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	267	276
土地再評価差額金	349	349
為替換算調整勘定	△42	△16
退職給付に係る調整累計額	△139	△115
その他の包括利益累計額合計	435	494
純資産合計	18,932	19,298
負債純資産合計	39,952	44,207

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	30,412	31,741
売上原価	23,958	24,727
売上総利益	6,454	7,014
販売費及び一般管理費	5,164	5,784
営業利益	1,289	1,229
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	22	22
為替差益	61	20
その他	32	32
営業外収益合計	120	78
営業外費用		
支払利息	45	51
固定資産除却損	0	34
その他	7	20
営業外費用合計	53	106
経常利益	1,357	1,202
特別利益		
固定資産売却益	1,435	-
投資有価証券売却益	38	99
特別利益合計	1,474	99
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	4	135
石綿健康障害補償金	87	23
特別損失合計	92	159
税金等調整前四半期純利益	2,739	1,142
法人税等	806	426
四半期純利益	1,933	715
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,933	715

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,933	715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	8
為替換算調整勘定	20	25
退職給付に係る調整額	21	24
その他の包括利益合計	88	58
四半期包括利益	2,021	774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,021	774
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、一部の連結子会社を除き、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前四半期連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設・建材事業	工業製品・ エンジニアリング 事業	計				
売上高							
一時点で移転される財	8,570	6,118	14,688	—	14,688	—	14,688
一定の期間にわたり移転 される財	4,584	11,094	15,679	—	15,679	—	15,679
顧客との契約から生じる収益	13,155	17,212	30,368	—	30,368	—	30,368
その他の収益	—	—	—	44	44	—	44
外部顧客への売上高	13,155	17,212	30,368	44	30,412	—	30,412
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	71	125	—	125	△125	—
計	13,208	17,284	30,493	44	30,538	△125	30,412
セグメント利益	1,848	526	2,374	26	2,401	△1,111	1,289

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額△1,111百万円には、セグメント間取引消去90百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,201百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設・建材事業	工業製品・ エンジニアリング 事業	計				
売上高							
一時点で移転される財	9,503	6,280	15,784	—	15,784	—	15,784
一定の期間にわたり移転 される財	4,239	11,674	15,913	—	15,913	—	15,913
顧客との契約から生じる収益	13,743	17,955	31,698	—	31,698	—	31,698
その他の収益	—	—	—	43	43	—	43
外部顧客への売上高	13,743	17,955	31,698	43	31,741	—	31,741
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62	135	197	—	197	△197	—
計	13,805	18,090	31,895	43	31,939	△197	31,741
セグメント利益	1,767	831	2,598	26	2,625	△1,396	1,229

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,396百万円には、セグメント間取引消去80百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,476百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、大昭和ユニボード株式会社の株式を取得し連結子会社といたしました。これに伴い、建設・建材事業セグメントにおいてのれんを計上しております。なお、当該事象によるのれんの発生額は、当第3四半期連結累計期間においては279百万円であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	582百万円	672百万円
のれんの償却額	—	8百万円

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：大昭和ユニボード株式会社

事業の内容：低圧メラミン化粧板、建材、家具等の製造・加工・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、長期経営構想「Vision2033」の実現ならびに中長期のCSR目標である「CSR2033」達成に向け、2024年度を初年度とし2026年度を最終年度とする「2026中期経営計画」を策定して以下の主要施策への取り組みを進めております。

I. 新ビジネスモデルとコーポレートブランドの確立による収益拡大

II. 戦略的M&Aによる事業規模の拡大

III. DX基盤整備による業務改革の実現

上記に記載しましたとおり、今後の持続的成長に向けた事業領域の拡大においては、戦略的なM&Aの実行を施策の柱と位置づけており、本件はその一環となります。

(3) 企業結合日

2024年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 企業結合後の名称

大昭和ユニボード株式会社(2025年2月8日よりユニボード株式会社へ社名変更予定)

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年10月1日から2024年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,800百万円
取得原価		1,800百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

279百万円

②発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③償却方法及び償却期間

8年間にわたる定額法

(重要な後発事象)

(訴訟)

横浜第1陣集団訴訟

2025年1月15日最高裁判所から上告棄却・不受理決定がなされたため、各企業間で連帯債務とされた損害賠償金等の負担額を協議し、訴訟損失引当金繰入額0百万円を計上しております。また、原判決が確定した原告に対して、支払う損害賠償金及び遅延損害金4百万円を訴訟損失引当金から取崩し、流動負債のその他へ振り替えております。